



A study on the planning processes and future directions of the London Green Belt : an investigation of local level planning

著者	Amati Marco
内容記述	Thesis (Ph. D. in Policy and Planning Sciences)--University of Tsukuba, (A), no. 3680, 2005.3.25 Includes bibliographical references
発行年	2005
URL	http://hdl.handle.net/2241/6498

氏 名（国籍）	マルコ アマティ（イギリス）
学 位 の 種 類	博 士（社会工学）
学 位 記 番 号	博 甲 第 3680 号
学位授与年月日	平成 17 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科
学位論文題目	A study on the planning process and future directions of the London Green Belt An Investigation of local level planning (地区レベルでの計画に着目したロンドングリーンベルトの計画実態とその将来方向に関する研究)

主 査	筑波大学教授	工学博士	大 村 謙二郎
副 査	筑波大学教授	博士（農学）	横 張 真
副 査	筑波大学助教授	博士（工学）	渡 辺 俊
副 査	筑波大学講師	博士（工学）	吉 田 友 彦
副 査	筑波大学講師	博士（工学）	斎 尾 直 子

論 文 の 内 容 の 要 旨

ロンドンのグリーンベルト政策は大都市圏土地利用計画の成功事例として、日本でひろく紹介されているが、必ずしもその実態が明らかでない部分も多い。本研究はロンドンのグリーンベルト政策のなかでも、特に地方自治体の地区レベルの計画実態に着目し、グリーンベルトの実施実態を明らかにすることを通じて、今後のボトムアップ型意志決定システム実現に向けて示唆を得ることを目的としている。

具体的には、次の 3 点を明らかにすることを目的としている。

(1) 1930 年代のグリーンベルト設定時において土地所有者、政府、プランナーはどのような関与をし、グリーンベルト政策が具体化されたか、(2) 今日、グリーンベルト内に位置する地方自治体はグリーンベルトに対してどのような計画意図を持っているのか、(3) 地区レベル、地域レベルで活動する市民団体、企業等はどのような活動を行い、グリーンベルト政策にどのような影響を及ぼしているのか、の 3 点である。

論文は、全体で 7 章よりなっている。

第 1 章は、本論文の導入部として、本研究でロンドンのグリーンベルト政策を取り上げる意義、研究目的、研究対象地域について論じている。

第 2 章は、グリーンベルト政策の動向を扱っている。EU の動向も踏まえた中央政府レベルでのグリーンベルト政策見直しの動き、グリーンベルトの問題点を踏まえ、ボトムアップ型グリーンベルト政策の必要性が求められている理由を整理し、本研究を根拠づけている。

第 3 章では、歴史的資料を用いて、グリーンベルト設定時の土地所有者、政府、プランナーの関与、動向等を分析している。まず、1935 年のロンドン議会融資計画経緯を分析し、グリーンベルト設定に際して資金面での制約が大きかったことを明らかにしている。次いで二つの、地方自治体レベルでのケーススタディを通じて資金面での制約を取り除くにあたって中央政府の役割が大きかったことを示し、これらを通じて、グリーンベルト政策の実現にあたっては、トップダウン型意志決定システムが大きな役割を果たしたことを

論じている。

第4章では、現在のグリーンベルト内の地方自治体が、グリーンベルト政策運用についてどのような認識を持っているかについて、51自治体の政策内容の分析を通じて明らかにしている。政策内容の類似度に応じたクラスター分析の結果、自治体は政策内容によって2つに大別された。1つは、中央政府の方針に従って、政策を実施している自治体であり、他の1つは地域の抱える課題に応じた独自の政策運用をしている自治体である。前者の自治体が大半であり、現在においても中央政府のトップダウン型都市計画の特色が色濃く出ていることを明らかにしている。

第5章では、グリーンベルト内の5つの自治体を事例に、地区レベルのグリーンベルト計画にかかわる62の団体に着目しその活動内容、計画への関与について調査分析をおこなっている。活動内容から、団体は複数の自治体計画に関与している「地域団体」、単一の自治体計画に関与する「近隣団体」、計画コンサルタント、弁護士等の専門性の高い「その他主体」に分けて分析した結果、「地域団体」同士が意見を共有しながら計画決定に大きな影響を与えていること、逆に「近隣団体」の意見を地区レベルで反映する仕組みが不在であることを明らかにしている。ここにおいても、中央政府の意向が働く、イギリス都市計画のトップダウン的性格が明らかになったとしている。

第6章では、イギリスのグリーンベルト政策をボトムアップ型意志決定システムに転換するにあたって示唆を得るために、参照事例として北米のグリーンウェイ計画、日本のグリーンベルト計画を取り上げ、比較分析している。

第7章は本論文の結論として、ボトムアップ型のグリーンベルト政策を構築するためには、中央政府からの権限の委譲を進め、地方自治体の特性、課題に応じた独自のグリーンベルト計画の策定、運用が必要であることを提案している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、ロンドンのグリーンベルト政策について、その成立期からさかのぼって歴史的資料に幅広くあたり、現在のグリーンベルトの動向を捉えて幅広く分析した研究で以下の点が新たな貢献として要約できる

- 1) 新たに開示されることになった1930年代の歴史資料を幅広く調査、分析し、当時の財政制約の下でグリーンベルト設定に中央政府、地方自治体、専門家がどう関わっていたかを明らかにした点。
- 2) グリーンベルト内に位置する自治体がどのような立場からグリーンベルトを認識し、その運用にあたっているかを、各自治体の計画文書などを通じて実証的に分析し、イギリス都市計画のトップダウン的性格を示した点。
- 3) 事例分析を通じて、グリーンベルト内のグリーンベルト計画にいかなる主体がどのように関わっているかを明らかにした点。

以上、本研究は、一般によく知られている割には、その実態が明らかでなかったロンドンのグリーンベルト政策について、丹念な資料分析、アンケート調査などを通じて、地方自治体レベルからのボトムアップ計画への転換の必要性の点から問題点、課題を明らかにした点が高く評価できる。ボトムアップ型意志決定の問題点についての分析、日本の計画システムとその運用の比較などについてはまだ詰める点が課題として残されているが、全体として学術的な独創性、社会的な有用性を兼ね備えた研究であり、学位論文として十分な内容をもつと判定する。

よって、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。